

Hungary

～在ハンガリー日本国大使館～

2015 年 8 月

— Monthly Review —

全 21 頁

政治・経済月報(2015 年7月号)

政治・内政

- 移民問題：移民・難民対策関連法案を国会で可決
- 改正情報公開法の成立
- ブダペスト市、2024年夏季オリンピック開催地へ立候補
- オルバーン首相：ルーマニア・トランシルヴァニア地方で演説

政治・外交

- ハンガリー・セルビア閣僚会合の開催
- シーヤールトー外務貿易相：ヌーランド米国務次官補と会談

経済

- ハンガリー中央銀行：利下げサイクル終了
- 中央統計局：失業率が7%を下回る11年ぶりの水準
- 中央統計局：消費者物価指数2ヶ月連続でプラス

○インフレ率	(y/y)	(2015 年 6 月)	0.6% (食品：1.4% エネルギー：-2.7%)
		(2014 年平均)	-0.2% (食品：-0.4% エネルギー：-11.7%)
○賃金上昇率	(y/y)	(2015 年 1 - 5 月平均)	3.5% (民間：3.5% 公的：2.8%)
		(2014 年平均)	3.0% (民間：4.3% 公的：1.2%)
○鉱工業生産	(y/y)	(2015 年 5 月)	1.5%
		(2014 年平均)	8.6%
○小売売上高 (暦調整後)	(y/y)	(2015 年 5 月)	5.4%
		(2014 年平均)	5.1%
○失業率(15-74 歳)		(2015 年 4 - 6 月平均)	6.9%
○政策金利		(2015 年 7 月末)	1.35% (7 月 21 日に 0.15% 利下げ)
○10 年国債利回り			3.74%
○為替相場		(2015 年 7 月末)	・ 1 ユーロ = 309.11 フォリント
			・ 100 円 = 227.49 フォリント
			・ 1 ドル = 282.63 フォリント

《今月のトピックス》

■ I 内 政

- 1 移民問題を巡るハンガリー政府の対応
- 2 ブダペスト市：医療従事者によるデモ
- 3 ブダペスト市：2024年夏季オリンピック開催地へ立候補
- 4 改正情報公開法の成立
- 5 ブダペスト市：プライドパレードの開催
- 6 ヘンデ国防相：メディナ近郊 NATO レーダー基地運用開始を発表
- 7 シェムイェーン副首相：ハンガリー国籍取得者が70万人を突破
- 8 オルバーン首相：ルーマニア・トランシルヴァニア地方で演説

■ II 外 政

- 1 ハンガリー・セルビア閣僚会議の開催
- 2 シーヤールトー外務貿易相：クロアチア野党党首と会談
- 3 シーヤールトー外務貿易相：クロアチア・フォーラム出席
- 4 シーヤールトー外務貿易相：ヌーランド米国務次官補と会談
- 5 シーヤールトー外務貿易相：スレブレニツァ事件20周年式典出席
- 6 ハンガリーが太平洋同盟のオブザーバー国に
- 7 シーヤールトー外務貿易相：NATO 外相会合出席

■ III 経 済

- 1 6月製造業購買担当者指数 (PMI), 5月から僅かに減少
- 2 1-6月の住宅販売戸数, 前年比50%増
- 3 独系 Elmű-Emász 社, 産業向けガス供給サービスを開始
- 4 6月の新車販売台数は17%増
- 5 印 Tata 社: オーストリアに自動車工場移転を決定
- 6 中央統計局: 消費者物価指数2ヶ月連続でプラス
- 7 Tisza-TK Projekt 社が来月からソルノクに穀物加工施設の建設に着工
- 8 ライアンエアー: イスラエルとの航空便開始を発表
- 9 露企業が地下鉄メトロ車両改修を受注
- 10 ヴァルガ国家経済相: ブダペスト銀行と MKB 銀行に関しコメント
- 11 Moody's: 格付けの見直し行われず
- 12 12の補助金プロジェクトについて EU が承認
- 13 欧州委員会: 小売業界及びタバコ業界への特別税について調査開始

Hungary

- [14 Moody's : 銀行セクターの見通しを「positive」に変更](#)
- [15 中国企業 Huawei 社 : シーヤールトー外務貿易相と面会](#)
- [16 観光庁 : ハンガリー産牛乳・乳製品の販売促進キャンペーンを展開](#)
- [17 ハンガリー中央銀行 : 利下げサイクル終了](#)
- [18 ヴァルガ国家経済相 : 外貨建て自動車ローンのフォリント化に言及](#)
- [19 安価な豚肉の輸入増加とロシアの禁輸措置により豚肉価格が下落](#)
- [20 7月信頼感指数, 企業は後退, 消費者は改善](#)
- [21 エネルギー消費量, 2014年は増加](#)
- [22 中央統計局 : 失業率が7%を下回る11年ぶりの水準](#)
- [23 ハンガリー中央銀行 : 各銀行の外貨建てエクスポージャーを制限](#)
- [24 国家経済省 : 企業の会計システムと税当局とのオンライン直結化を検討](#)

■ IV その他

- ・ハンガリー経済データ・6月の選挙・支持政党に関する世論調査
- ・主な出来事

※本資料は当該月間のハンガリー紙等の報道をベースにとりまとめたものです。

I 内政

1 移民問題を巡るハンガリー政府の対応（6日～29日）

（1）移民・難民対策関連法案を可決（6日）

春季国会最終日、移民・難民対策関連法改正案が賛成 151 票、反対 42 票の賛成多数で可決された（与党（1名の反対を除く）及び極右政党ヨッビクが賛成、ヨッビク以外の野党はすべて反対）。これにより、ハンガリー・セルビア国境へのフェンス設置のほか、庇護申請者を公的サービス職に従事させることや、国の安全に対する脅威を理由に申請を拒否することが可能となった。8月1日より施行。

（2）難民キャンプの設置（16日）

ラーザール首相府長官は、ハンガリー国内の数カ所に難民キャンプ（テント）を設置すると発言した。既に国内の収容施設が収容能力の限界を越えたため、ハンガリー・セルビア国境付近のナジバラチカ及びナジファ近郊に最初の難民キャンプが設置される予定。

（3）難民受け入れの割り当て拒否（20日）

ルクセンブルクにおける EU 内務理事会にて、EU 域外から 22,504 名、EU 域内で最も多くの難民が到着するイタリア及びギリシャから 32,256 名、計 54,760 名の難民受け入れを加盟国に割り当てることが決定されたが、ハンガリーは EU 加盟国の中で唯一、この内いずれの難民も受け入れないとの立場を表明した。

同日（20日）開催された EU 外務理事会においては、シーヤールトー外務貿易相が、今年に入ってからこれまで 86,485 名の移民がハンガリーに入国しており、2015 年末には 20 万人に達する可能性もあるとの見方を示した。

（4）「安全な出身国」及び「安全な第三国」の指定（21日）

ハンガリー政府は「安全な出身国」及び「安全な第三国」を閣議決定により指定した。これらの国として指定されたのは、EU 加盟国及び候補国（アルバニア、マケドニア、モンテネグロ、セルビア）、欧州経済領域参加国（除くトルコ）、米国内の死刑を導入していない州、スイス、ボスニア・ヘルツェゴビナ、コソボ、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド。

これにより、ハンガリー政府は、これらの国からハンガリーに入国した難民による庇護申請を受け付けず、送還することが可能となる。

(5) ハンガリー・セルビア国境へのフェンス設置 (21日)

ラーザール首相府長官は記者会見において、ハンガリー・セルビア国境へ2種類のフェンスを設置すると述べた。接近及び通過が容易な国境地帯 175km には地下 1.5m, 地上 3m にわたって金網を設置し、その上には高さ 50~70cm の有刺鉄線を、接近が難しい約 30~40km の国境線域にはより簡素なフェンスが設置される。

政府は、フェンスの設置によって 98 万平方メートルの私有地を使用することとなり、土地所有者に対して一度限りの損害賠償もしくは 1 平方メートルにつき 160 もしくは 170 フォリントの使用料を支払う。

(6) 移民問題への追加支出決定 (29日)

ハンガリー政府は、ハンガリー・セルビア国境へのフェンス設置を含む移民問題への対処経費として、本年度予算の予備費から 222 億フォリント (約 7,180 万ユーロ) を追加手当する閣議決定を行った。これにより既にフェンス設置に係る予算として拠出した 65 億フォリントと併せて総額約 290 億フォリントが移民への対処に充てられる。

また、この予算から住宅地域外への移民一時収容施設 (テント) 建設、難民受入センターの中心部から郊外への移転も実施される。

2 ブダペスト市：医療従事者によるデモ (1日)

国会前のコシュート広場でハンガリー医療従事者組合 (MESZK) が主催した賃上げデモが実施された。主催者によれば、デモには約 4,500 人が参加し、数百人の参加者が、9月30日までに大幅な看護師の賃金上昇がなされなければ、契約関係の解消に関する宣言が発効するとした要望書に署名した。

3 ブダペスト市：2024年夏季オリンピック開催地へ立候補 (7日)

ブダペスト市とハンガリーオリンピック委員会は、国際オリンピック委員会に対し、2024年夏季オリンピック開催地への立候補申請の書簡を送付した。書簡によると、ブダペスト市の立候補は国際オリンピック委員会によるアジェンダ 2020 の改革案にこたえるものであり、国際オリンピック委員会の掲げる経済的なオリンピックのコンセプトと完全に合致するとのことである。

4 **改正情報公開法の成立** (6日, 11日)

6日, 国会にて情報公開法改正法案が可決され, 11日, アーデル大統領が同法案に署名した。これにより, 情報公開の際の手数料はより高額になり, 手続きにはより時間がかかるようになる。

同法では, 手数料は情報公開請求に応じるためにかかったコストをもとに決定され, その具体的な額は情報公開請求者に対して事前に通達される。情報公開請求者は30日以内に, 引き続き請求をするか, もしくは取り下げるかを決定し, 取り下げない場合は, 15日以内に手数料を支払う。また, 情報を取り扱う機関は, 請求受理日から数えて15日以内に情報を開示しなければならないが, 請求された情報が膨大である場合等には, その期限を一度, 15日間延長できるようになる。

同法案可決の際には, メディアの自由に関するOSCE代表が懸念を表明し, トランスペアレンシー・インターナショナルのハンガリー支部等の市民団体は, アーデル大統領に対し, 法案に署名しないよう求めていた。

5 **ブダペスト市：プライドパレードの開催** (11日)

当地LGBT団体によるプライドパレードが開催され, 参加者約15,000人がアンドラーシ通りを行進した。ブダペストにおけるプライドパレードの開催は今年で20回目となる。ホモフォビア団体による妨害活動も見られたものの, パレードは平和裡に終了した。

6 **ヘンデ国防相：メディナ近郊 NATO レーダー基地運用開始を発表** (14日)

ヘンデ国防相は, 15日からハンガリー南部のメディナ村でNATOレーダー基地の運用が開始されることを発表した。同基地の建設は2011年3月に決定された。ヘンデ国防相は, 同基地がハンガリーのみならず, NATO全体の防空に資すると述べた。

NATOプログラムの枠組みでは, チェコ, ポーランド及びハンガリーにおいて計8つのレーダー基が運用されており, ハンガリー国内ではすでにベーケーシュチャバ, バーンクートにおいても2014年4月から運用されている。

7 **シェムイェーン副首相：ハンガリー国籍取得者が70万人を突破** (15日)

シェムイェーン副首相は, ハンガリー国籍申請者が75万人に達し, (国境外

ハンガリー系住民による)ハンガリー国籍取得者が70万人を突破したと発表した。この数値をもとに、シェムイェーン副首相は、自らの任期が終了する2018年初頭までに100万人が新たにハンガリー国民となるという目標が実現可能であると考えていると述べた。

8 **オルバーン首相：ルーマニア・トランシルヴァニア地方で演説** (25日)

オルバーン首相は、バールヴァーニョシュ夏期自由大学（ルーマニア・トランシルヴァニア地方のハンガリー系住民が多数を占めるハルギタ県バイレトゥッシュナド市で毎年開催される学生主催の行事）で演説を行い、移民問題、左派、EU等に関する自身の見解を述べた。

【オルバーン首相演説概要】

- 今日我々にとって、欧州、欧州市民の生活、欧州の価値観や国家の存続、或いは原形をとどめないほどの変化が問題となっている。我々は、欧州が欧州市民のものであり続けることを望んでいる。
- 欧州の左派は、この点について異なる考えを持ち、移民を脅威ではなく「チャンス」と捉えている。彼らは、移民流入の加速化が、国家の枠組み弱体化、さらには解体する可能性があり、これにより左派の歴史的な長期目標が達成されると考えている。多くのEUの財務・政治権力の中枢もまた、国家の枠組みを破壊し国家のアイデンティティを取り払うことに関心を抱いている。
- EUへ流入する移民の波とテロの進行との間には関連があることを考慮しなければならない。また、不法移民が失業率の増加や、治安が悪化に影響を及ぼすことも理解する必要がある。
- 国民協議（注：政府が国内の全有権者を対象に実施したテロと移民に関するアンケート）では800万の有権者の内100万人がアンケートに回答、その内95%が移民の代わりに家族や児童を支援する必要があると回答した。また、3分の2以上がテロ問題は重要であると回答、4分の3が不法移民はハンガリー人の仕事や生活を脅かすと回答、5分の4が移民とテロ問題に関してEUの政策は失敗しているため、より厳しい法規制が必要と回答し、同様の割合が、ハンガリー政府によるEUの許容範囲よりもより厳しい法規制の導入を信任すると回答した。
- ハンガリー・セルビア国境のフェンスは8月31日までに建設が完了する。

II 外交

1 **ハンガリー・セルビア閣僚会議の開催**（1日）

当地でハンガリー・セルビア閣僚会合が開催され、ブチッチ首相を始め、セルビアの閣僚らが当地を訪問し、ハンガリー・セルビア国境へのフェンス設置、エネルギー問題、経済分野での協力、ブダペスト・ベオグラード間鉄道改修等につき協議した。

同会合後、オルバーン首相は、ブチッチ首相との共同記者会見の場において、今般のハンガリー・セルビア国境へのフェンス設置は、移民問題に関してハンガリー南部の国境警備の必要に迫られたためであって、セルビア及びセルビア国民に向けたものではないと説明した。ハンガリーは不法越境を許容できず、フェンス設置が良好な二国間関係に問題を起こすことは明白であるが、関係の保持と維持に尽力すると述べた。

なお、共同記者会見の前には、両首相がインフラ関係の発展に関する意図表明文書に署名した。また、両政府間で教育・科学・文化行動計画に関する協力協定が署名された他、両外務省間でセルビアの欧州統合推進に関する覚書が署名された。

2 **シーヤールトー外務貿易相：クロアチア野党党首と会談**（9日）

シーヤールトー外務貿易相は、安全保障・外交政策に関する国際会議「クロアチア・フォーラム」出席のためクロアチアを訪れ、ザグレブにおいてクロアチア野党第一党のクロアチア民主同盟（HDZ）のカラマルコ党首と会談した。

会談後、シーヤールトー外務貿易相は、ハンガリー・クロアチア間の経済・貿易分野における協力には大きな可能性があるにも関わらず、政治的な二国間関係はどん底にあると評価した。また、二国間関係における重要な3要素として、クロアチアのガスパイプラインのインターコネクター建設、クルク島へのLNGガスターミナル建設、MOL・INA社問題の解決を挙げた。

シーヤールトー外務貿易相は、クロアチアがハンガリーを戦略的同盟国、戦略的パートナーとして信頼してくれることがハンガリーの利益となると述べ、来年実施のクロアチア総選挙において、もしHDZが勝利を収めれば二国間関係は新たな次元に至るであろうとの希望を述べた。

3 **シーヤールトー外務貿易相：クロアチア・フォーラム出席**（10日～11日）

シーヤールトー外務貿易相は、クロアチア・ドブロブニクで開催された国際

会議「クロアチア・フォーラム」に出席した。

シーヤールトー外務貿易相は、同フォーラムにおいて、ハンガリーがクロアチア・クルク島への LNG ガスターミナル建設に対し支援と協力を申し出たことを明らかにした。また、ハンガリー・クロアチア間、ハンガリー・ルーマニア間のガスパイプラインのインターコネクターの完成の重要性を訴えた。

シーヤールトー外務貿易相は、エネルギー安全保障の観点から、中欧地域の状況を悪化させないためにも、上記のプロジェクト及びトルコ・中欧間の戦略的ガスパイプライン建設の実現が必要であると述べた。

4 シーヤールトー外務貿易相：ヌーランド米国務次官補と会談（11日）

シーヤールトー外務貿易相は、クロアチア・フォーラム出席の機会にヌーランド欧州・ユーラシア地域担当米国務次官補と会談した。

シーヤールトー外務貿易相は、ハンガリーは NATO における防衛協力を円滑に進めており、昨年9月の NATO ウェールズ首脳会合や今年5月の NATO アンタルヤ外相会合で約束した責任を果たしていると述べた。

一方、ヌーランド米国務次官補はテロとの闘いへのハンガリーのコミットに言及したものの、依然としてハンガリー国内には、選挙制度、司法制度、メディア等の懸念事項が存在することを指摘した。それに対し、シーヤールトー外務貿易相は、それらの分野の法制度はすべて EU 法規に適ったものであることを説明した。

この他、シーヤールトー外務貿易相は、同フォーラム出席中、ハックスタイン米国務省エネルギー特使、ミトフ・ブルガリア外相、サチ・コソボ外相、マシェッテ・ポルトガル外相とそれぞれ会談した。

5 シーヤールトー外務貿易相：スレブレニツァ事件 20 周年式典出席（11日）

シーヤールトー外務貿易相は、ボスニア・ヘルツェゴビナを訪問し、スレブレニツァの虐殺事件 20 周年式典に出席した。

シーヤールトー外務貿易相は、スレブレニツァ事件は西バルカン地域が安定し、多様な民族が平和に生活を送ることがどれ程大切かを示していると述べた。また、西バルカン地域の欧州統合は、二度とこのような事件を繰り返さないための証明となり得るとして、ハンガリーが今後も西バルカン諸国の EU 及び NATO への統合に向けた努力を支援する旨表明した。

Hungary

6 **ハンガリーが太平洋同盟のオブザーバー国に** (12日)

外務貿易省は、ハンガリーが中南米の地域統合である太平洋同盟のオブザーバー国となったことを発表した。

太平洋同盟は、2011年に結成、メキシコ、コロンビア、ペルー、チリで構成され、加盟国間の経済統合を目標としている。外務貿易省は、今回の決定は、ラテンアメリカ地域における「南方開放政策」の最初の大きな外交成果であると評した。

7 **シーヤールトー外務貿易相：NATO 外相会合出席** (22日～23日)

シーヤールトー外務貿易相は、モンテネグロ・バールで開催された NATO 外相会合に出席し、クロアチア、ポーランド、ルーマニアの外相とともに、モンテネグロの NATO への加盟支持を改めて表明した。

シーヤールトー外務貿易相は、ハンガリーは既にモンテネグロを同盟国と見なしており、同国は現在も十分に西バルカン地域の安全保障に貢献しているとし、今年12月までにモンテネグロに対し、NATO への加盟招待がなされるべきと述べた。

III 経 済

1 **6月製造業購買担当者指数 (PMI) , 5月から僅かに減少** (1日)

ハンガリーロジスティクス購買協会 (MLBKT) が発表した6月の製造業購買担当者指数は、5月の 55.5 から僅かに減少した。拡大基調を示す 50 越えが約1年続いている。大半のサブ項目 (生産, 新規受注, 雇用等) が拡大している。生産項目は、6月の数字としては過去 20 年間で過去 5 番目に高い数字だった。

2 **1-6月の住宅販売戸数, 前年比 50%増** (1日)

不動産仲介会社 Duna House は、ハンガリーの 2015 年 1-6 月の住宅販売戸数は、68,000 戸で前年同期比 50%増だったと発表した。通常、年後半の方が販売戸数が増加する傾向にあるため、通期の販売数は 150,000 戸程度になると予測している。7月1日よりスタートする住宅購入補助制度も販売を後押しするものと見られている。

3 **独系 Elmű-Emász 社、産業向けガス供給サービスを開始** (3日)

独 Elmű-Emász 社は、産業用途市場シェア 10-15%獲得を目的として、7月1日から天然ガス供給サービスを開始した。一方で、同社は家庭用小売市場への参入予定はないとしている。

同社は、電力供給業者としての小規模及び大規模産業ユーザーに対するサービス経験が、競争有利をもたらすとした。

4 **6月の新車販売台数は17%増** (3日)

6月の国内新車販売台数は前年比 17%増の 7,351 台だった。ブランド別（乗用車+商用車）では、1,094 台を販売したフォードが首位となり、シェア 12.2% だった。乗用車のみではオペルが首位で 831 台を販売した。

モデル別で最も人気が高かったのはシュコダの Octavia で、オペルの Astra、マジェール・スズキの Vitara が続いた。

また、小型商用車の新車販売総数は 1,457 台、前年同月比で 13%増だった。法人の購入が 76%、個人の購入は 24%だった。

5 **印 Tata 社：オーストリアに自動車工場移転を決定** (5日)

印 Tata グループ傘下の Jaguar Land Rover は、オーストリア企業 Magna Steyr 社と合意し、生産モデルの一部を奥グラーツ工場に移転することを発表した。ソンバトヘイ、デブレツェン、ザラエゲルセグを含めたハンガリーの数都市が投資誘致活動を行い、また、スロバキアは投資手続のスピードアップを図るべく法律改正まで行ったが、いずれも叶わなかった。

6 **中央統計局：消費者物価指数2ヶ月連続でプラス** (8日)

中央統計局は、6月の消費者物価指数が前年同月比+0.6%となり、5月の+0.5%に続き、2ヶ月連続でプラスになった。昨年9月以降、毎月マイナスが続いていたが、今年に入ってから月を追うごとにマイナス幅が縮小していた。食品とエネルギーを除くコア指数は+1.2%だった。なお、1-6月の消費者物価指数は、▲0.4%だった。

2015年通期の消費者物価指数対する、アナリストの予想は概ねゼロ%から0.5%程度がコンセンサスとなっている。

Hungary

7 **Tisza-TK Projekt 社が来月からソルノクに穀物加工施設の建設に着工** (8日)

Tisza-TK Projekt 社は、来月からソルノクにて穀物加工施設の建設を開始する。同施設の建設費用は 450 億フォリントで、ハンガリー食品業界における投資額としては 1990 年以降過去最高。同施設の建設に伴い、同社は政府から 92 億フォリントの補助金を受けるとともに、輸出入銀行から長期融資を受けている。同施設でハンガリー産とうもろこしを年間 53 万トン加工し、そのうち 70%を輸出する計画である。

8 **ライアンエアー：イスラエルとの航空便開始を発表** (8日)

格安航空会社ライアンエアーは、11月7日から毎水曜日と土曜日に、ブダペスト-イスラエル・オブダ国際空港間で航空便運航を開始すると発表した。

ライアン航空は、ハンガリー国内2番手のLCCであり14%のシェアを占める。昨年のブダペストを発着する乗客人数は120万人であり、今年は30%増の160万人の乗客数を目標としている。

9 **露企業が地下鉄メトロ車両改修を受注** (9日)

露の Metrovagonmash 社は、総額 219 百万ユーロで、地下鉄メトロの車両改修とサービスの近代化工事を受注した。同社は地下鉄 3 号線の 37 の車両改修を行うことになる。当該改修により、車両は今後 25 年間使用可能となる。契約は 7 月 20 日に行われる予定であり、改修後の最初の車両は契約から 16~18 か月以内にサービス開始される予定である。

当該調達手続には 22 の企業に関心を示し、チェコのシュコダ・トランスポート社など 7 社が応札していた。

10 **ヴァルガ国家経済相：ブダペスト銀行と MKB 銀行に関しコメント** (9日)

ヴァルガ国家経済相は、ビジネス週刊誌 Figyelo とのインタビューで、1 年以内に政府が保有するブダペスト銀行と MKB 銀行の株式を売却する予定であると答えた。今年初めに欧州復興開発銀行 (EBRD) との契約において、同銀行の政府保有株を 3 年以内に売却することが取り決められている。

11 **Moody's：格付けの見直し行われず** (10日)

格付会社 Moody's はハンガリー国債の格付けを現在の Ba 1 「Stable」で据え

置いた。Moody's は、本件に関して声明文を出していない。事前の予想では、見通しを「Stable」から「Positive」に変更すると見られていた。Moody's は、2011年11月に投資適格級 Baa 1 から投資不適格級の Ba 1 に格下げしている。最も格付けが高かった時期は、2001年から2006年で A 1 だった。

なお、Fitch は5月22日に格付けを BB+に据え置いたまま、見通しを「Positive」に変更している。S&P は、3月20日に格付けを BB から BB+「Stable」に引き上げている。

主要格付会社の次回のレビューは、S&P が9月18日、Moody's が11月6日、Fitch が11月20日に予定されている。

OTP 銀行のアナリストは、今年中に少なくとも1社が投資適格級に引き上げると予測している。

12 **12の補助金プロジェクトについてEUが承認** (14日)

国家開発省は、ハンガリー政府が EU に補助金申請した17の輸送開発プロジェクトのうち、12のプロジェクトに対して855億フォリントが承認されたと発表した。ファンド・スキームであるコネクティング・ヨーロッパ・ファシリテイ (CEF) を通じて補助金は支給される。

ハンガリー政府は、コマーロム市のドナウ側に架かる新たな橋の建設、サーズハロンバッタとブダペストのケレンフルド駅間の鉄道改修、ハンガリー初の LNG ターミナルの建設、水輸送サービスの開発について補助金を申請していた。

加盟国は今秋に融資条件に署名する予定である。第二期の CEF プロジェクトの調達手続は11月に、第三期は2016年秋に発表される予定となっている。

13 **欧州委員会：小売業界及びタバコ業界への特別税について調査開始** (16,17,24日)

欧州委員会は、小売業界に対するセクター税制（食品監督税）が違法な国家補助金の支出にあたる疑いがあるとして、調査手続を開始すると共に、ハンガリー政府に対して、税金徴収をしないよう要請した。同税制は、今年1月から引き上げられ、年間売上げ5億フォリント以下は無税、500億フォリント以下は売上げの0.1%、3000億フォリント以上は6%となっている。

また、EC はタバコに課される健康寄進税についても同様に調査を開始した。年間売上げが3000万～300億フォリントまでの場合はその0.2%、300～600億フォリントまでは2.5%、600億フォリント以上は4.5%が課される。

これに対して、ヴァルガ国家経済相は、税の徴収中止は、予算に350～400億フォリントの穴を開けることになり、また、これらの税制は EU ルールに則ったものと主張した。

その後、食品安全事務所は、ウェブサイト上で、小売事業者は6月における食品監督税を支払わなくてよいと発表した。

14 **Moody's：銀行セクターの見通しを「positive」に変更** (17日)

格付会社 Moody's はハンガリーの銀行セクターの見通しを「negative」から「positive」に変更した。Moody's は、ハンガリーの銀行業界の事業環境について、同国の好調な経済成長と政府の銀行業界に対する姿勢の軟化により、今年、来年にかけて改善、セクター全体で利益を確保すると予測している。

政府による外貨建てローンのフォリント化策により、銀行の外貨建てエクスポージャーが減少し、為替リスクが低下したと分析している。

15 **中国企業 Huawei 社：シーヤールトー外務貿易相と面会** (20日)

中国企業 Huawei 社幹部は、シーヤールトー外務貿易相と面談した後、同社はハンガリーローカルコミュニティの一員となることを目指して、ハンガリーにおける教育サポートを活発に行っていくと述べた。

同社幹部は、ハンガリーは自国の競争力強化のために様々なことを実施しており、それ故に、同社は中国国外では最大の生産及び物流拠点を当地に置き、活動内容を拡張していると付言した。

16 **観光庁：ハンガリー産牛乳・乳製品の販売促進キャンペーンを展開** (20日)

観光庁は、過剰生産により危機的状況にある国内乳業救済のため、ハンガリー産牛乳及び乳製品の販売促進キャンペーンを開始した。今後数週間で36の小売店で試飲会等を実施した。ハンガリーでは、牛乳卸売価格が前年比26%減の1リットル当たり75.7フォリントに急落している。

17 **ハンガリー中央銀行：利下げサイクル終了** (21日)

ハンガリー中央銀行(MNB)は、21日の月例金融政策決定会合で、政策金利を1.5%から15ベーシス引き下げ1.35%にすることを決定した。

政策決定会合後に行われた記者会見でマトルチ総裁は、3年間にわたって続いた利下げサイクルが終了したことを明らかにした。

政策金利は2012年8月に1年4ヶ月ぶりに引き下げ6.75%にした後、2014年7月まで24ヶ月連続で政策金利を引き下げた。その後、2015年3月に利下

げを再開し、今次政策決定会合までの間、4ヶ月連続で利下げを実施してきた。

MNB は政策決定会合後に発表したプレスリリースのなかで、足元のインフレ率は抑制されている（注：2015年6月前年比 0.6%）ものの、ハンガリー経済は国内外の需要により順調なペースで拡大しており、今後インフレ率が高まっていくと予想、政策金利は中央銀行が中期目標として掲げるインフレ率（注：3.0%）を達成可能とする水準に近づいたことを明らかにした。

18 **ヴァルガ国家経済相：外貨建て自動車ローンのフォリント化に言及** (23日)

ヴァルガ国家経済相は、大学で行われた講演のなかで、外貨建て自動車ローンの債務者に対し、救済策を講じる考えを明らかにした。

同氏は、内閣は間もなく債務者にとって望ましい条件でローンを外貨建てからフォリントへの変換を決定するであろうと述べた。対象となる規模は、200,000人、3,000億フォリントになると見られている。

19 **安価な豚肉の輸入増加とロシアの禁輸措置により豚肉価格が下落** (23日)

安価な豚肉の輸入急増により、豚肉価格が急落している。生産者手取価格は1年間で13%低下し1キロ当たり451フォリント、小売価格も1年間で1-4%減少した。豚肉生産者団体の代表は、ロシアによる禁輸措置により在庫が増加したことも要因としている。

20 **7月信頼感指数、企業は後退、消費者は改善** (27日)

経済研究所 GKI と Erste 銀行による7月の信頼感指数は、企業信頼感指数が今年に入って最も高い水準に達した先月の5.1から5.0に後退した一方で、消費者信頼感指数は▲27.0から▲26.0に改善した。消費者は、高額耐久消費材に対する購入意欲が悪化している一方で、今後12ヶ月間の経済環境については、僅かに改善すると期待している。

21 **エネルギー消費量、2014年は増加** (29日)

国営送電会社 Mavir 社はウェブサイト上で2014年の国内エネルギー消費量は、42.5テラワット/時間であり、1昨年よりもわずかに上昇したと発表した。使用電力の31.4%を輸入が占め、前年の28.2%よりも上昇した。

国内発電所の総発電可能量は8,936.4MWであり、うち7,290.4MWが使用可

能となっている。総発電可能量は 2012 年の 10,000MW 以上から、減少している。

2014 年の総電力消費量のうち 36.7%が原子力発電所、14.2%が褐炭及び石炭発電所、10.8%がガス発電所、再生可能エネルギーからの電力は 6.8%だった。

昨年における国内電力総生産量のうち、パクシュ原発が占める割合は 53.6%であり、褐炭及び石炭は 20.7%だった。

22 **中央統計局：失業率が 7%を下回る 11 年ぶりの水準** (30 日)

中央統計局が公表した 4-6 月期(毎月, 3 ヶ月移動平均値を発表)の失業率は、前月の 7.1%から 0.2%改善, 11 年ぶりに 7%を切り 6.9%だった。年齢別の失業率は、15-24 歳が 2.9%改善し 17.8%, 25-64 歳が 1.1%改善し 6.1%, 55-64 歳が 1.0%改善し 5.8%と、いずれの年齢層も改善となった。

政府は、最近の好調な経済状況に照らせば、雇用環境はさらに良くなり、国家の税収入や個人の消費活動に対してポジティブな影響を与えるだろうと予測している。

23 **ハンガリー中央銀行：各銀行の外貨建てエクスポージャーを制限** (30 日)

ハンガリー中央銀行は、2016 年 1 月より各銀行に対し外貨建資産と負債の保有を制限する法令を施行する。具体的には、各銀行が保有できる外貨建ての資産と負債の総額の上限を総資産の 0.15%にする。

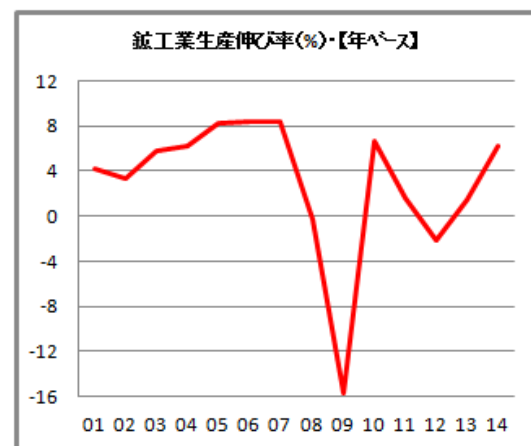
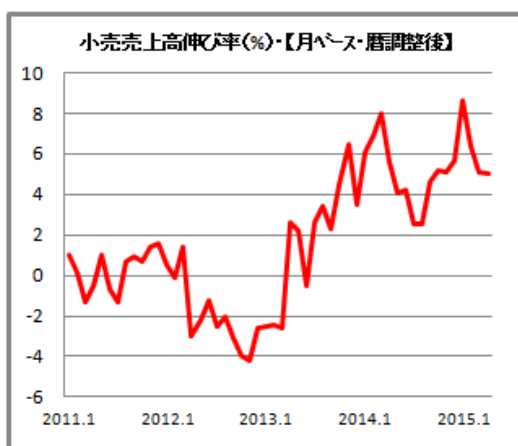
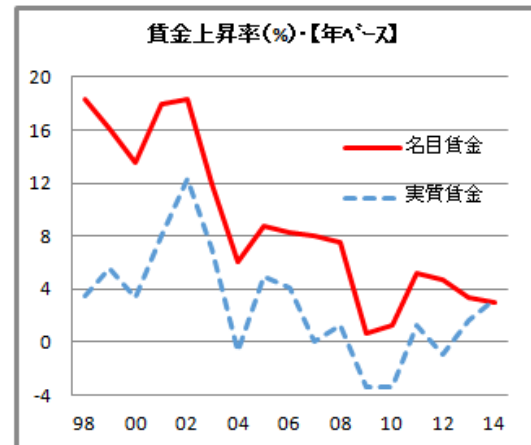
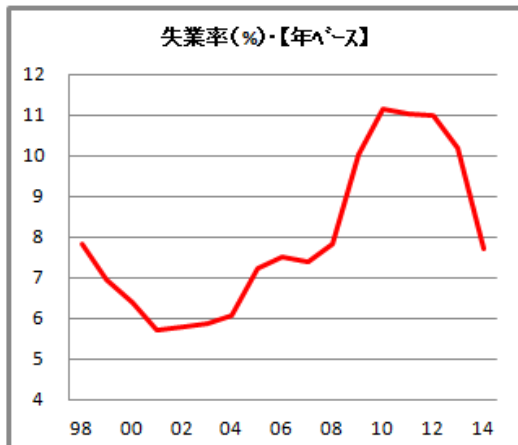
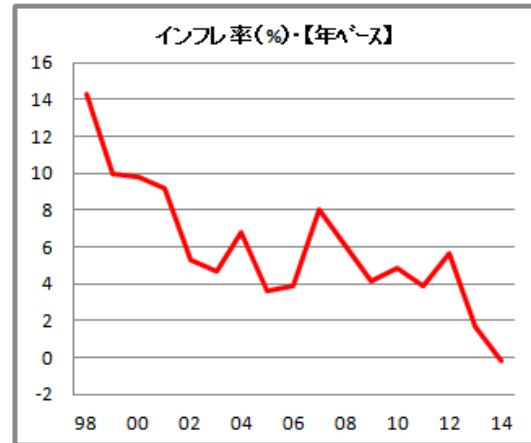
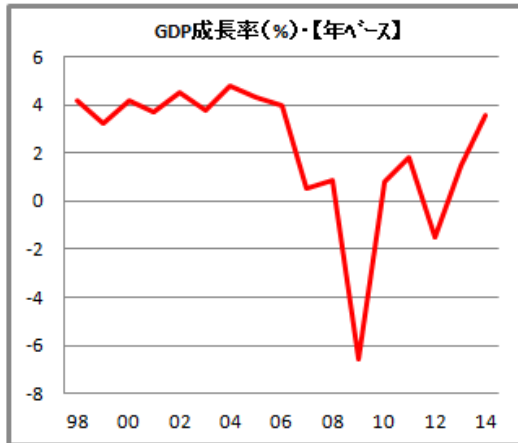
24 **国家経済省：企業の会計システムと税当局とのオンライン直結化を検討** (30 日)

政府は、各企業が請求書発行に使用するソフトシステムと税当局をオンラインで直結することを検討していることを明らかにした。

昨年の付加価値税 (VAT) 収入 3,000 億フォリントのうち、1,800 億~1,900 億フォリントが、小売店のキャッシュレジスターのオンライン化からの収入によるものであるとし、脱税防止を目的としたオンライン化の意義を強調した。

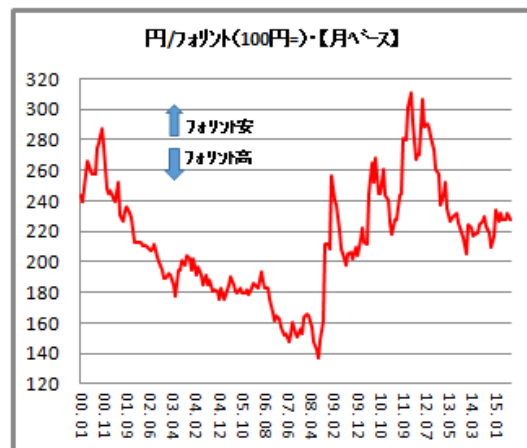
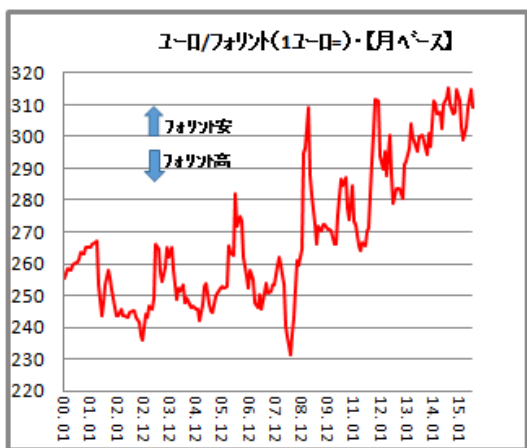
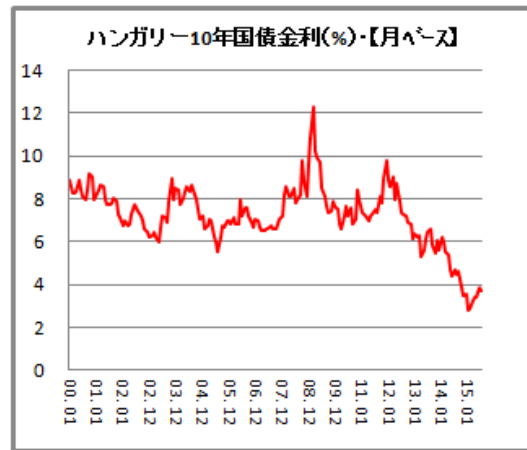
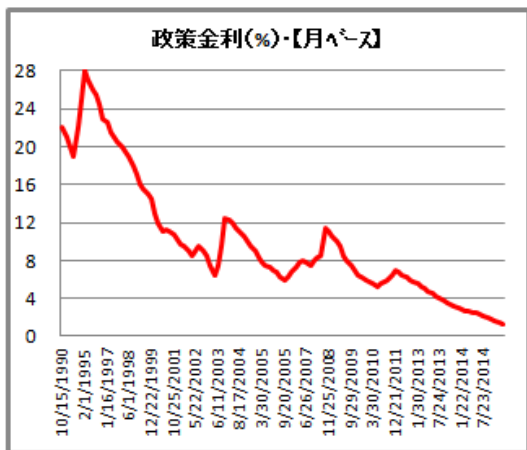
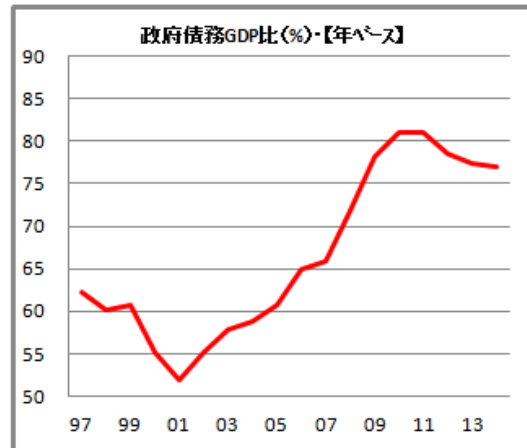
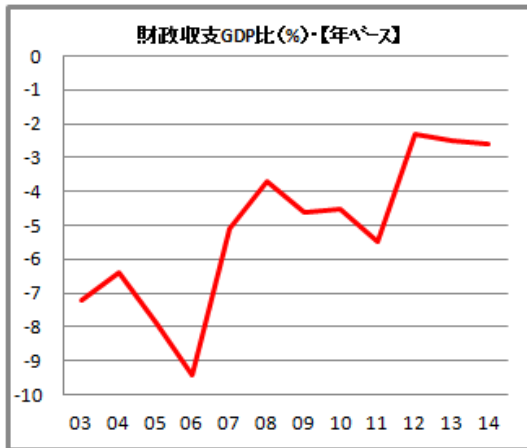
IV その他

《ハンガリー経済データ》



出所ハンガリー中央統計局, ハンガリー中央銀行

Hungary



出所ハンガリー中央統計局, ハンガリー中央銀行

《2015年6月*の選挙・支持政党に関する世論調査》

※ソнда・イプソス社による7月の世論調査は実施無し

(1) 支持政党の変遷（確実に投票に行くと回答し、いずれかの政党を選択した者の支持政党）

	(3月)	(4月)	(6月)
フィデス (Fidesz)	: 37%	38%	38%
社会党 (MSZP)	: 19%	17%	15%
ヨッビク (Jobbik)	: 28%	27%	28%
新しい政治の形 (LMP)	: 4%	7%	5%
民主連合 (DK)	: 7%	6%	9%
共に (EGYÜTT)	: 1%	2%	1%
ハンガリーのための対話 (PM)	: 1%	0%	0%
その他の政党	: 3%	2%	3%

(2) 質問事項：仮に今週日曜日に総選挙があるとすればどの党に投票するか（質問者全員よりの回答）。

	(2月)	(3月)	(6月)
フィデス (Fidesz)	: 21%	21%	20%
社会党 (MSZP)	: 12%	11%	9%
ヨッビク (Jobbik)	: 18%	17%	15%
新しい政治の形 (LMP)	: 3%	5%	4%
民主連合 (DK)	: 4%	3%	4%
共に (EGYÜTT)	: 1%	1%	1%
ハンガリーのための対話 (PM)	: 1%	0%	0%
その他の政党	: 3%	3%	3%
わからない, 投票しない	: 37%	39%	44%

(注) ソнда・イプソス社調べ（6月1日～8日データ収集, サンプル数: 18歳以上の市民1,000人）。5月は調査を実施せず。

Hungary

2015年7月の出来事

日	内政	日	外政
6	・春季国会最終日, 移民・難民対策法案等を可決	1	・ハンガリー・セルビア閣僚会議の開催
11	・プライドパレードの開催	9	・【外貿相】クロアチア訪問, カラマルコHDZ党首と会談
		9-10	・【外貿相】クロアチア・フォーラム出席
		11	・【外貿相】スレブレニツァ事件 20 周年記念式典出席
		20	・【外貿相】欧州外務理事会出席(於:ブリュッセル)
		22-23	・【外貿相】NATO 外相会合出席(於:モンテネグロ)
25	・【首相】パールヴァーニョシュ夏期自由大学で演説		

Hungary

E-Mail

政務関係 : political@bp.mofa.go.jp

E-Mail

経済関係 : economic@bp.mofa.go.jp

E-Mail

広報文化関係 : culture@bp.mofa.go.jp

E-Mail

領事関係 : consul@bp.mofa.go.jp